

●基本情報

事業名(取組名)	行政改革推進事務			評価番号	5-4-11-1	
担当課	政策企画課	係	政策企画係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	【0102】総務費
	施策	【11】行政改革の推進			項	【010201】総務管理費
	主な取組	①行政改革行動計画の推進			目	【01020109】行政事務改善費
				事業	行政改革推進事務	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町新行財政改革行動計画			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	22	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	<p>「利根町新行財政改革行動計画」(令和2年度~令和6年度)に基づき、4つの視点から行財政改革に取り組む。 また、毎年度、行政改革推進本部及び行政改革懇談会に報告するとともに、町公式ホームページなどを通じて、町民に公表する。</p>					

●実施 ~DO~

事業業績	<p>利根町新行財政改革行動計画に基づき4つの視点及び80の具体的な取組項目により行財政改革に取り組むことで、町の最上位計画である「第5次利根町総合振興計画」に基づいた効果的、効率的な行財政運営を推進することができた。</p> <p>(1) 利根町行政改革本部会議 (2回開催) (2) 利根町行政改革懇談会 (1回開催) ※利根町行政改革懇談会構成員の所属先 流通経済大学、国保運営協議会委員、更生保護女性会会員、公募委員 (2名)</p>				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	1 報酬	21,600 円	17,400 円	13,200 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計	21,600 円	17,400 円	13,200 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	21,600 円	17,400 円	13,200 円	
	事業費 計	21,600 円	17,400 円	13,200 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 行革本部及び懇談会に取組実績を報告し、進行管理に努めているため、貢献しているといえる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町の行財政改革を推進する事業であるため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 行動計画の事業内容を含めた見直しを毎年度実施しているため、向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 行財政改革は、町として常に行う必要があることから、廃止・休止はしない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業費は、懇談会委員への報酬となっており、必要経費であることからコスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	「利根町新行財政改革行動計画」に基づき事業に取り組み、取組実績を毎年度本部及び懇談会に報告し、必要に応じて計画の見直しを行う。	

●基本情報

事業名(取組名)		職員研修事業		評価番号	5-4-11-2	
担当課	総務課	係	人事給与係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	【0102】総務費
	施策	【11】行政改革の推進			項	【010201】総務管理費
	主な取組	②組織の活性化と人材の育成			目	【01020101】一般管理費
			事業	職員研修事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	地方公務員法39条		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修事業 茨城県自治研修所および稲敷広域市町村圏事務組合(以下稲敷広域と記述する)主催の市町村職員向け研修に職員を計画的に派遣し、職員の資質向上と能力開発を図る。 若手職員研修 今後町が行っていく施策について、若手職員が独自にテーマを決定し、先進地視察を実施したうえで、調査結果について庁議でプレゼンテーションすることにより職員のスキルアップを図る。 				

●実施 ~DO~

事業業績	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修事業 自治研修所主催特別研修 R元年度11名 R2年度13名 R3年度16名 R4年度 11名 受講 " 階層別研修 R元年度36名 R2年度15名 R3年度10名 R4年度 21名 受講 稲敷広域主催特別研修 R元年度2名 R2年度0名 R3年度2名 R4年度 4名 受講 " 一般研修 R元年度19名 R2年度40名 R3年度37名 R4年度 31名 受講 若手職員研修(平成30年度より実施) R1年度 9名(2班編成)実施 R2年度 R3年度コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 R4年度 10名(2班編成)実施 				
	支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
内訳	7	報償費	0 円	0 円	10,000 円
	8	旅費	0 円	6,072 円	65,928 円
	10	需用費	0 円	0 円	60,500 円
	12	委託料	0 円	0 円	99,000 円
	18	負担金、補助及び交付金	327,000 円	350,000 円	386,100 円
			円	円	円
	事業費計	327,000 円	356,072 円	621,528 円	
財源	内訳	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
		国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	327,000 円	356,072 円	621,528 円	
	事業費計	327,000 円	356,072 円	621,528 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 効果的・効率的な行政運営や多様化する行政課題に対応できる職員を育成するには、各種研修の受講による職員の資質・能力の向上が不可欠であり、上位政策の達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町が事業主体としているのは若手職員研修のみとなるが、今後町が行っていくべき施策等についての調査が目的であり、また稲敷広域や自治研修所では実施していない研修であることから、町が事業主体となる事は妥当だと考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 稲敷広域や自治研修所主催の研修の内容等についても、適宜要望を提出し、今後も現状に即した研修となるよう働きかけを行う。また、若手職員研修については研修での提案事業について、事業採択される実績も多くなっていることから、今後も継続して実施する。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 職員の資質・能力向上には不可欠な事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業費の大半は稲敷広域および自治研修所の負担金、出張に係る特別旅費であり、削減余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	効果的・効率的な行政運営や多様化する行政課題に対応できる職員を育成するには、各種研修の受講による職員の資質・能力の向上が不可欠であり、今後も職員を積極的、計画的に研修に派遣する。 次年度以降はファシリテーター養成講座の導入も検討しており、リーダーシップ、イニシアティブに富んだ職員の育成を図る。	